

平成29年度 決算状況		人口	27年国調 22年国調	11,044人 11,209人	人口増減率 -1.5%	面積	19.64km ² 562人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	11,387人 11,262人	11,155人 11,262人	産業構造	区分	27年国調	22年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-1							
歳入の状況 (単位: 千円・%)		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		392 7.1 2,109		431 7.6 2,046		群馬県		明和町		地方交付税種地		2-3					
区 分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第2次		38.0 3,052		36.3 3,165		区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)							
地方譲与税		2,275,998		36.9		2,275,998		71.1		第3次		55.0 56.1		31,665		収入済額		6,171,451		5,756,082							
地方譲与税		60,720		1.0		60,720		1.9		市町村税の状況 (単位: 千円・%)		指定団体等		歳入総額		6,171,451		5,756,082		5,420,377							
地利子割交付金		2,230		0.0		2,230		0.1		区分		歳入総額		5,738,227		5,420,377		335,705		335,705							
配当割交付金		6,157		0.1		6,157		0.2		収入済額		歳入総額		131,355		131,355		131,671		131,671							
株式等譲渡所得割交付金		6,300		0.1		6,300		0.2		超過課税分		歳入総額		306,869		306,869		204,034		204,034							
分離課税所得割交付金		-		-		-		-		旧新産特		歳入総額		102,835		102,835		-13,693		-13,693							
道府県民税所得割臨時交付金		-		-		-		-		低開発炭		歳入総額		64,114		64,114		182,722		182,722							
地方消費税交付金		220,645		3.6		220,645		6.9		旧山産		歳入総額		-		-		-		-							
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-		内個人均等割		歳入総額		-		-		-		-							
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		内所均等割		歳入総額		-		-		-		-							
自動車取得税交付金		18,952		0.3		18,952		0.6		内法人均等割		歳入総額		-		-		-		-							
軽油引取税交付金		8,418		0.1		8,418		0.3		内法人税割		歳入総額		-		-		-		-							
地方特例交付金		664,457		10.8		590,878		18.5		内固定資産税		歳入総額		-		-		-		-							
地方交付税		590,878		9.6		590,878		18.5		内うち純固定資産税		歳入総額		-		-		-		-							
内普通交付税		73,579		1.2		-		-		内軽自動車税		歳入総額		-		-		-		-							
内特別交付税		-		-		-		-		内市町村たばこ税		歳入総額		-		-		-		-							
内震災復興特別交付税		-		-		-		-		内釦産		歳入総額		-		-		-		-							
(一般財源計)		3,263,877		52.9		3,190,298		99.7		内特別土地保有税		歳入総額		-		-		-		-							
交通安全対策特別交付金		1,829		0.0		1,829		0.1		内法定外普通税		歳入総額		-		-		-		-							
分担金・負担金		2,656		0.0		2,086		0.1		内法定外普通税		歳入総額		-		-		-		-							
使費用		82,449		1.3		3,862		0.1		内法定外普通税		歳入総額		-		-		-		-							
手数料		12,208		0.2		-		-		内入湯税		歳入総額		-		-		-		-							
国庫支出金		445,901		7.2		-		-		内事業所		歳入総額		-		-		-		-							
国有提供交付金		-		-		-		-		内都市計画税		歳入総額		-		-		-		-							
(特別区財調交付金)		-		-		-		-		内水利地益税等		歳入総額		-		-		-		-							
都道府県支出金		353,849		5.7		-		-		内法定外目的税		歳入総額		-		-		-		-							
財産収入		3,400		0.1		1,885		0.1		内旧法による計		歳入総額		-		-		-		-							
寄附金		256,618		4.2		-		-		合計		歳入総額		2,275,998		100.0		42,409		-							
繰越入金		1,049,370		17.0		-		-				歳入総額		-		-		-		-							
繰越入金		335,705		5.4		-		-				歳入総額		-		-		-		-							
諸収入		81,189		1.3		464		0.0				歳入総額		-		-		-		-							
地方債		282,400		4.6		-		-				歳入総額		-		-		-		-							
うち減収補償債(特例分)		-		-		-		-				歳入総額		-		-		-		-							
うち臨時財政対策債		180,000		2.9		-		-				歳入総額		-		-		-		-							
歳入合計		6,171,451		100.0		3,200,424		100.0				歳入総額		-		-		-		-							
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)											
人件費		835,060		14.6		780,202		777,455		23.0		区分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		1,896,759		1,842,316	
うち職員給料		524,704		9.2		-		-		-		区分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政必要額		2,490,838		2,483,086	
扶助費		590,805		10.3		236,626		236,576		7.0		区分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		標準収入額等		2,438,180		2,364,995	
公債		354,187		6.2		354,187		354,187		10.5		区分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		標準財政規模		3,211,542		3,165,700	
内元利償還金		322,541		5.6		322,541		322,541		9.5		区分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		財政力指数		0.74		0.70	
内一時借入金		31,646		0.6		31,646		31,646		0.9		区分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		実質収支比率(%)		9.6		6.4	
(義務的経費計)		1,780,052		31.0		1,371,015		1,368,218		40.5		区分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		公債費負担比率(%)		7.2		8.3	
物件費		711,681		12.4		582,015		543,087		16.1		区分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		判断実質赤字比率(%)		-		-	
維持補修費		45,640		0.8		38,832		38,832		1.1		区分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		断実質公債費比率(%)		7.8		9.2	
補助費等		773,833		13.5		731,168		672,962		19.9		区分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		比率実質公債費比率(%)		31.4		6.3	
うち一部事務組合負担金		296,114		5.2		296,114		296,438		8.0		区分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		率化将来負担比率(%)		-		-	
繰出金		565,815		9.9		495,774		495,410		14.7		区分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		積立金高		1,507,182		2,232,068	
積立金		344,232		6.0		342,750		-		-		区分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		現在高		8,583		8,578	
投資・出資金・貸付金		625,489		10.9		613,978		1,040		0.0		区分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		特定目的		615,778		493,725	
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		区分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		地方債		4,253,645		4,293,786	
投資的経費		886,485		15.5		283,358		283,358		9.5		区分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		現高		-		-	
うち人件費		12,726		0.2		12,726		12,726		0.5		区分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		債務負担行為		11,065		9,130	
内普通建設事業費		886,485		15.5		283,358		283,358		9.5		区分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		保証・補償		1,600,000		1,600,000	
うち補助費		390,969		6.8		39,503		39,503		1.2		区分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		その他		296,214		223,677	
うち単独費		495,516		8.6		243,855		243,855		7.5		区分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		実質的なもの		-		-	
内災害復旧事業費		-		-		-		-		-		区分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		取益事業収入		-		-	
内失業対策事業費		-		-		-		-		-		区分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		土地開発基金現在高		221,501		221,477	
歳入合計		6,171,451		100.0		4,458,890		4,458,890		72.3		区分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		徴収率(%)		99.6		98.4	
												区分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		市町村民税		99.5		97.8	
												区分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		純固定資産税		99.7		98.7	
												区分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイルズ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。